

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 3 9 年 1 0 月 1 日
(第99期) 至 昭和 4 0 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 0 年 6 月 3 0 日提出

会社名 日本パイプ製造株式会社
英訳名 Nippon Pipe Manufacturing Co., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武 雄

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野町 6 丁目 2 2 8 番地 電話番号 市川 (0 4 7 3) (2) 3 3 2 1 ~ 5

連絡者 松 丸 昇

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番地松啓ビル 電話番号 芝 (4 3 1) 7 1 4 1 ~ 5

連絡者 植 竹 春 雄

公認会計士の監査証明

氏名 青 木 大 吉

監査証明に関する事項

証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとずき監査証明を受け、その監査報告書は第 2 0 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
日本パイプ製造株式会社東京事務所	東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番地松啓ビル

(本書面の枚数表紙共 4 5 枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 明治 4 4 年 9 月 2 5 日

(2) 会 社 の 目 的

- A . 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並に販売
- B . 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並に販売
- C . 機械及び同附属器具の製造加工並に販売
- D . 前記各号に附帯する業務

(注) 第三項は現在製造販売を行わず

(3) 資 本 の 額

8 0 0,0 0 0,0 0 0 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
3 2,0 0 0,0 0 0 株	1 6,0 0 0,0 0 0 株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種類	発行数	券面株	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株	16,000,000 株	50 円	東京証券取引所	第一部上場

(5) 株 式 の 状 況

昭和 4 0 年 3 月 3 1 日現在

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 2.860 株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数		1	2	26	16	4	5,536	5,585 人
所有株式数(イ)		3,500	492,000	1,630,792	6,480,950	5,500	7,387,258	16,000,000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合		0.02	3.08	10.19	40.50	0.04	4.617	100 %

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	5	1	33	104	4,089	1,065	176	112	5,585人
	所有株式数 (株)	8,445,000	633,600	497,666	637,900	5,762,934	549,599	40,187	3,354	16,000,000株
	株主総数に対する の 割 合 (%)	0.09	0.02	0.59	1.86	73.21	19.07	3.15	2.01	100%
	発行済株式総数に 対するの 割 合 (%)	52.78	0.40	3.11	3.99	36.02	3.43	0.25	0.02	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式総数に 対する割合
北海道	112	2.01	151,820	0.95	京 都	78	1.40	132,941	0.83
青 森	10	0.18	22,000	0.14	奈 良	10	0.18	11,440	0.07
岩 手	6	0.11	6,000	0.04	滋 賀	8	0.14	10,300	0.06
秋 田	9	0.16	8,500	0.05	大 阪	95	1.70	8,075,430	50.47
山 形	30	0.54	32,500	0.20	和 歌 山	20	0.36	26,200	0.16
宮 城	19	0.34	26,420	0.17	兵 庫	134	2.40	226,871	1.42
福 島	48	0.86	51,920	0.32	岡 山	35	0.63	38,500	0.24
栃 木	82	1.47	78,340	0.49	鳥 取	5	0.09	5,000	0.03
群 馬	93	1.67	122,900	0.77	広 島	42	0.75	59,250	0.37
茨 城	105	1.88	134,460	0.84	島 根	6	0.11	5,520	0.03
埼 玉	357	6.39	398,460	2.49	山 口	107	1.91	139,000	0.87
千 葉	362	6.48	858,714	5.37	香 川	8	0.14	6,800	0.04
東 京	1,505	26.95	2,441,328	15.26	徳 島	9	0.16	16,200	0.10
神奈川	379	6.79	534,818	3.34	愛 媛	28	0.50	36,200	0.23
山 梨	71	1.27	100,000	0.63	高 知	5	0.09	47,580	0.05
新 潟	174	3.11	163,920	1.02	福 岡	295	5.28	425,350	2.66
富 山	121	2.17	157,700	0.99	長 崎	63	1.13	65,000	0.41
岐 阜	80	1.43	89,400	0.56	佐 賀	51	0.91	60,500	0.38
長 野	146	2.61	169,468	1.06	熊 本	59	1.06	87,000	0.54
静 岡	282	5.05	344,400	2.15	大 分	48	0.86	63,200	0.39
愛 知	301	5.39	348,650	2.18	宮 崎	14	0.25	22,000	0.14
福 井	19	0.34	21,000	0.13	鹿 児 島	21	0.38	24,000	0.15
石 川	26	0.46	38,000	0.24	外 国	2	0.03	1,500	0.01
三 重	105	1.88	153,500	0.96	合 計	5,585人	100%	16,000,000株	100%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数		発行済株式総数に対する所有数の割合
		額面・無額面の別・種類	所有株式数	
住 金 物 産 株 式 会 社	大阪市東区瓦町 4 - 3 1	額面普通株式	4,331,000	27.07
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5 - 1 5	"	2,022,000	12.64
明 光 丸 ヲ 証 券 株 式 会 社	大阪市東区今橋 2 - 4 2	"	1,600,000	10.00
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千葉県千葉市通町 6 4	"	288,000	1.80
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 1	"	204,000	1.28
神 尾 武 雄		"	38,000	0.24
小 平 也 笑		"	36,000	0.23
斉 藤 と く		"	27,000	0.17
前 田 幸 三 郎		"	23,500	0.15
小 川 千 之 助		"	20,000	0.13
合 計			株 8,589,500	% 53.71

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3月31日			9月30日		定時株主総会		5月中・11月中		
株主名簿 閉鎖の始期	4月1日			10月1日		基 準 日		な し		
株 券 の 種 類	(普通株数) 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券					株券に対する 手 数 料		名義書換料 なし 新株券交付 1枚につき20円		
株式名義書換	取扱所及び 代 理 人 取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行管理部									
	取 次 所 同社各支店、各出張所 日本証券代行株式会社 各支店各出張所									
株主に対する 特 典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名		
								日 本 経 済 新 聞		
今事業年度中に 於ける月別最高 最低株価 ※1	月 別 区 分	39年 10月	11月		12月		40年 1月	2月	3月	
		55	52		50		60	56	53	
		48	45		45		49	51	45	
最近3事業年度 の配当額	回次	決算年月	1株の 配当金	回次	決算年月	1株の 配当金	回次	決算年月	1株の 配当金	
	第97期	昭和39年 3月31日	2円50銭	第98期	昭和39年 9月30日	2円50銭	第99期	昭和40年 3月31日	2円50銭	

考

(注) ※1 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年5月31日現在)

役名 及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神尾 武雄 明治33年6月25日生 	昭和22年 1月 株式会社富士銀行取締役就任 " 27年 5月 同行取締役辞任 " 27年 5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 " 28年 7月 同社常務取締役辞任 " 28年 7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 " 35年11月 同社常任監査役辞任 " 35年11月 日本パイプ製造株式会社取締役社 長就任	額面普通株 38,000株
専務取締役	塩沢 信濃 明治38年9月7日生 	昭和29年12月 更生会社高砂鉄工株式会社管財人 代理選任 " 31年 4月 高砂鉄工株式会社管財人代理任務 終了と共に同社取締役総務部長就 任 " 31年12月 同社常務取締役就任 " 33年11月 大日本鉱業株式会社監査役辞任 " 35年 2月 住友原子力工業株式会社常務取締 役就任東京支社長兼務 " 35年11月 高砂鉄工株式会社常務取締役辞任 " 36年10月 住友原子力工業株式会社常務取締 役辞任 住友金属工業株式会社調査役就任 " 36年11月 日本パイプ製造株式会社専務取締 役就任	11,000株
専務取締役	三宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年 7月 住友金属工業株式会社伸銅所 工作部長 " 30年10月 同社退職 " 30年11月 日本パイプ製造株式会社市川製造 所長 " 30年11月 同社常務取締役就任 " 36年 7月 同社市川製造所長辞任 " 37年11月 同社専務取締役就任	14,000株
常務取締役 (市川製造所 所長)	上野 覚 明治37年2月13日生 	昭和10年11月 日本パイプ製造株式会社入社 " 17年 9月 同社鶴見工場製造課長 " 20年 4月 同社鶴見工場次長 " 23年 7月 同社取締役就任 " 23年11月 同社常務取締役就任 " 28年11月 同社取締役就任 " 36年 7月 同社市川製造所長 " 37年11月 同社常務取締役就任	8,460株

常務取締役 (尼崎製造所所長)	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年 8月 日本パイプ製造株式会社入社 " 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社尼崎製造所製造部長 " 30年11月 同社同所副所長 " 30年11月 同社取締役就任 " 36年 7月 同社尼崎製造所所長 " 38年11月 同社常務取締役就任	13,936株
常務取締役 (第一営業部長)	富 室 三 郎 明治39年4月23日生 	昭和11年 2月 日本パイプ製造株式会社入社 " 21年 4月 同社営業部長 " 23年 8月 同社取締役就任 " 28年11月 同社取締役辞任 " 32年11月 同社取締役就任 " 38年 9月 同社第一営業部長 " 39年11月 同社常務取締役就任	10,000株
取締役 (大阪営業所所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 	大正 9年10月 日本パイプ製造株式会社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任業務部副部長 " 24年 8月 同社営業部長 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社大阪営業所所長 " 32年11月 同社取締役就任	8,880株
取締役 (第二営業部長)	中 村 好 一 大正5年1月6日生 	昭和35年 1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所業務部長 " 37年 5月 日本パイプ製造株式会社取締役就任 " 37年 5月 同社東京営業所所長 " 38年 9月 同社第二営業部長	8,000株
取締役 (生産部長)	大 河 内 文 雄 明治41年3月20日生 	昭和14年 9月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社市川製造所企画課長 " 35年12月 同社特品部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 38年 4月 同社生産部長	4,000株
取締役 (経理部長)	小 池 文 男 明治41年8月10日生 	昭和 4年 6月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年 8月 同社営業部次長 " 36年 7月 同社市川製造所業務部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 37年 6月 同社経理部長	4,000株

取締役	真鍋利重 明治38年6月9日 [REDACTED]	昭和35年 3月 住友金属工業株式会社技術 調査役 " 35年 5月 同社退職 " 35年 5月 日本パイプ製造株式会社常務取締 役就任 " 39年11月 同社常務取締役退任 " 39年11月 同社取締役就任	14,000株
監査役	大間知庸吉 明治28年4月5日生 [REDACTED]	昭和22年 8月 株式会社 住友銀行検査部長 " 25年 1月 同行退職 " 25年 1月 日新パイプ製造株式会社常務取締 役就任 " 28年 9月 日本パイプ製造株式会社常務取締 役就任 " 28年11月 同社取締役就任 " 30年11月 同社常務取締役就任 " 35年11月 同社専務取締役就任 " 36年11月 同社専務取締役退任 " 36年11月 同社常任監査役就任 " 38年11月 同社常任監査役退任 " 38年11月 同社監査役就任	17,200株
監査役	岡本晃 大正11年9月23日生 [REDACTED]	昭和39年10月 住友金属工業株式会社 査業部 参事 " 40年 5月 日本パイプ製造株式会社監査役 就任	0株
計	13 名		151,476株

(7) 従業員の状況

在 籍 人 員

昭和40年3月31日現在

所 別		職 員						工 務 員			計		
		事 務 員			技 術 員								
		男	女	計	男	女	計	男	女		男	女	計
本 社	総務, 経理, 生産各部	17	12	29	2	0	2	(2) 3	0	(2) 3	(2) 22	12	(2) 34
	第一営業部第二営業部	17	8	25	3	0	3	1	0	1	21	8	29
大 阪 営 業 所		15	6	21	2	0	2	0	0	0	17	6	23
名古屋駐在員事務所		1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
福岡駐在員事務所		1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
市 川 製 造 所		30	15	45	26	0	26	(38) 288	(3) 3	(41) 291	(38) 344	(3) 18	(41) 362
尼 崎 製 造 所		31	15	46	34	0	34	(64) 302		(64) 303	(64) 367		(64) 383
特 品 事 業 所		4	2	6	6	0	6	(3) 11	(1) 1	(4) 12	(3) 21	(1) 3	(4) 24
計		116	60	176	73	0	73	(107) 605	(4) 5	(111) 610	(107) 794	(4) 65	(111) 859

(注) () 内の数字は臨時工務員を示す。

平均年齢並びに平均勤続年数

区 分	職 員						工 務 員			計		
	事 務 員			技 術 員								
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	35.3	26.5	33.5	31.0		31.0	36.2	46.0	36.2	35.9	26.8	35.3
平 均 勤 続 年 数	11.1	4.1	9.7	9.0		9.0	12.7	11.7	12.7	12.3	4.6	11.7

給 与

(単位 円)

事 務 員		技 術 員		工 務 員		平 均	
男	女	男	女	男	女	男	女
40,530	17,850	40,070		33,130	27,070	35,240	18,000

(注) 給与は税込みで基準外賃金を含み、賞与は除く。

労働組合との関係

終始良識を失わず、会社に協力的であり、企業基盤の確立と社業一段の飛躍発展を基調に生産性向上に努力している。

上部団体に加盟せず

単一組合

本社及び市川製造所 374名
 尼崎製造所 295名

第 2. 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況

(1) 事 業 の 内 容

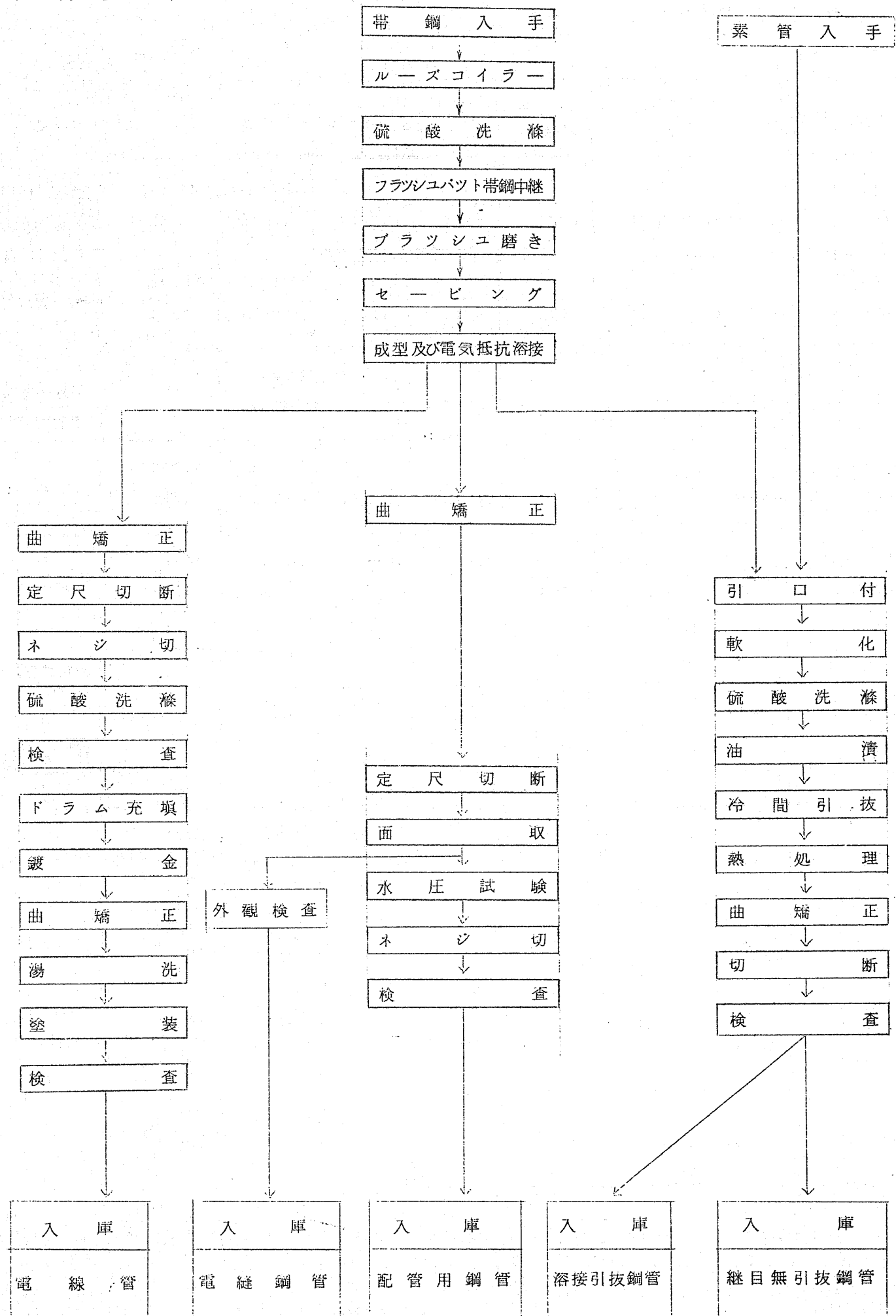
(A) 現在営んでいる事業

(イ) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 お よ び 種 類	39.10～40.3間 生産金額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	32.6%
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並に一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、ラチェーター管、パイプハウス管、角管、覆工板、その他一般管	60.6%
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尚当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3.8%
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済である。鋼板、鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト他	3.0%

(注) 生産金額比率は自昭和39年10月至昭和40年3月間の実績（生産重量×販売価格）による。

(ロ) 製造工程図



(2) 設備の状況

(A) 設備

(昭和40年3月31日現在)

(イ) 固定資産投下額

(単位 千円)

区分	工場別	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車 輛 運 搬 具	工具器具 備 品	計	摘要	配置人員
工場	本 社 及 び 市川製造所	16,125坪 2,240	6,527坪 107,671	10,966	311,379	1,376	5,233	438,865		(41) 362
	尼崎製造所	16,942坪 1,751	7,946坪 152,672	7,490	406,479	2,689	4,537	575,618		(64) 383
	特品事業所		690坪 1,098		5,170		92	6,360		(4) 24
	計	33,067坪 3,991	15,163坪 261,441	18,456	723,028	4,065	9,862	1,020,843		(109) 769
事業 所 そ の 他	東京事務所	541坪 23,223	215坪 3,349	755		1,083	3,494	31,904		(2) 63
	大阪営業所						1,344	1,344		23
	名古屋・福岡 駐在事務所						86	86		4
	市川社宅	4,297坪 (含借地1,657坪) 18,759	1,160坪 25,373					44,132		
	鶴見社宅	504坪 (含借地274坪) 242	215坪 1,918					2,160		
	尼崎社宅	6,791坪 (含借地1,813坪) 7,439	1,470坪 16,305					23,744		
	計	12,133坪 (含借地3,744坪) 49,663	3,060坪 46,945	755		1,083	4,924	103,370		(2) 90
	合 計	45,200坪 (含借地3,744坪) 53,654	18,223坪 308,386	19,211	723,028	5,148	14,786	1,124,213		(111) 859

(注) () の内書は、臨時工務員を示す。

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	公称能力	台数	備考
市川製鐵所	溶接管工場	電縫造管機 3交代 1,200 T/月	1台	
		全上 " 500 T/月	1 "	
		全上 " 1,240 T/月	1 "	
		高周波溶接造管機 " 1,340 T/月	1 "	
		帶鋼酸洗装置 RST型回転式 2,000 T/月	1式	
		天井走行起重機 15 T×1基 3 T×3基 2 T×15基	19基	
		ニス塗装装置 油圧噴霧式 1,000 T/月	1式	
		溶接管塗油装置 回転浸漬式 1,000 T/月	1 "	
		水圧試験装置 1,000 T/月	1 "	
		矯正機 横型×1 縦型×3	4台	
		面取機 自動式×3 手動式×4	7 "	
		捻子切断 " ×2 " ×8	10 "	
		切断機 シヤーリング式×2 帶鋸盤×2 丸鋸×2 突切×3	9 "	
		異形管成型機 成型ロール5段	1 "	
	鍍金工場	鍍金炉 重油焚乾式亜鉛鍍金炉 複式×6 単式×1	7基	
		レトルト充填装置 複式 1,200 T/月	1式	
		ニス塗装装置 リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥 100 KVA	1 "	
		電線管印刷機 2色刷	2台	
		酸洗装置 1,200 T/月	1式	
		矯正機 横型×1 縦型×1 油圧プレス式×1	3台	
		集塵装置 マルチクロン式 15 HP	1式	
	引拔管工場	ポリエチレンコーティング装置	1 "	
		コンプレッサー 15 HP	1台	
		伸管機 60 T単式×2 30 T複式×3 15 T単式×3	10台	
		鍛造機械 5 T単式×2 エアーハンマー×2 クイツクハンマー×1 スエーデンクマシソ×1	4 "	
		焼鈍炉 重油焚 連続式×1 複式バッチ型×1	2基	
		口付炉 重油焚	2 "	
		乾燥炉 重油焚 400 T/月	1 "	
		酸洗装置 200 T/月	1式	
		切断機 突切テラー型×1 帶鋸盤×2 丸鋸盤×2	5台	
		矯正機 横型 三瓶式×1 早川式×1	2 "	
		コンプレッサー 15 HP	1 "	
その他部門	その他部門	フオークリフト 2 T×2 3 T×1	3台	
		モーターラック 6 T×1 2 T×1	2 "	
		ボイラー設備 コルニツシユ ランカシャー 平川MP503型	3基	
		コンプレッサー 水冷式 50 HP×3 30 HP×1	4台	
		自動三輪車 25車	2 "	

工場名	設備	公称能力	台数	備考
尼崎工場	電縫造管機	3交代 1,100T/月	1台	
	全上	" 3,900T/月	1"	
	全上	" 1,300T/月	1"	
	高周波溶接造管機	" 1,100T/月	1"	
	酸洗装置	硫酸槽×1 湯槽×1	1式	
	天井走行起重機	2T×8基 3T×2基 5T×8基	18基	
	塗油装置	油圧噴霧式	1式	
	スケールブレーカー	巾50~350%厚1.6~4.2%速度56~825m/min	2台	
	水圧試験機	50%×1台 100%×1台	2"	
	コンプレッサー	100HP用×2台 30HP用×1台	3"	
製造所	矯正機	堅型×1台 サットン型×3台	4"	
	面取機	手動式	1"	
	捻子切機	自動式×2連 手動式×2連	4連	
	切断機	丸駒式×1 バイト式×2 シヤーリング式×1 丸鋸式×4 丸砥式×3	11台	
	連続軟化炉(重油)	1T/h 加熱室9m	1基	
	面取機	自動式	3連	
	矯正機	サットン型 60%	1台	
	スケーリングマシン	B-B 400mm型	1"	
	油圧ベンダー	YPB-2H×1 YPB-5H×1	2"	
	酸洗装置	硫酸槽×3台 湯槽×1台	1式	
製造所	矯正機	堅型×2台	2台	
	レトルト充填装置	複式	1"	
	電線管印刷機	2色刷	1"	
	PVC自動塗装装置	コンベヤー 静電塗装方式	1"	
	鍍金炉(重油)	乾式亜鉛鍍金炉 複式400T/月×1基	3基	
	鍍金炉(重油)	熱風循環式自動燃焼装置付複式360T/月×1基	1基	
	天井走行起重機	3T×2台 2T×3台	5台	
	塗装装置	コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥98KVA	1式	
	レッカー車	3T×1台	1台	
	フォークリフト	3T×2台	2"	
特品事業所	モータラック	3T×2台	2"	
	長尺トレーラー		1"	
	ボイラー設備	タクマ式KSK 小型水管缶	2基	
	工業用水槽	20m×10m×3.5m	1槽	
	銀鍍金装置	鍍金槽×2 整流器, 濾過器, 攪拌装置	1式	
	バスタクト試験設備	5000A温度試験装置	1"	
	プレス	100T×1 40T×2 5T×1	4台	
	ボール盤	直立単軸型	3"	
	シヤーリングマシン	3.0%×1,200%	1"	
	附属品鍍金塗装設備	100T/月	1式	

(B) 設備の新設拡張及び改修計画

(i) 今後の設備計画

工場名	設 備	予 算 額	支払済金額	今 後 の 所要資金	着 行 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
市川製造所	製 品 倉 庫	16,500	16,500		39. 4	39.10	増 設
	造管機改造(4台)	100,650	41,223	59,427	39. 8	40. 4	改 造
	動 力 関 係	7,700	7,700		39. 7	39.11	新 設
	鍍 金 設 備	158,000	18,207	139,793	40. 1	40. 8	"
	引 抜 管 関 係 設 備	18,800	4,850	13,950	40. 3	40. 6	改 造
	整 管 関 係 設 備	21,000		21,000	40. 7	40. 8	"
	造 管 機	50,000		50,000	40. 7	40.12	新 設
	仕 上 関 係 設 備	17,000		17,000	40.10	40.12	改 造
	そ の 他	15,300	4,130	11,170			
	計	404,950	92,610	312,340			
尼崎製造所	造管機改造(4台)	69,540	23,132	46,408	40. 1	40.10	改 造
	鍍 金 設 備	33,650	19,864	13,786	39.10	40. 5	"
	建 家 関 係	39,350	35,932	3,418	39. 5	40. 2	増 設
	製 品 加 工 設 備	10,960	10,960		39. 6	39. 7	改 造
	加工工場及製品倉庫	27,750	27,750		39. 5	39.10	増 設
	仕 上 設 備	9,000	1,142	7,858	40. 3	40. 6	改 造
	角 管 仕 上 設 備	12,800		12,800	40.10	40.12	新 設
	造 管 機	77,100		77,100	40. 7	40.12	"
	建 家 関 係	65,000		65,000	40.10	41. 3	改 造
	輸出品亜鉛鍍金設備	30,000	30,000		40.10	40.12	新 設
	道 路	7,700	3,628	4,072	39.10	40. 1	改 造
	そ の 他	15,500	2,200	13,300			
	計	398,350	154,608	243,742			
合 計		803,300	247,218	556,082			

(注) 上記資金の調達方法は増資資金200,000千円、銀行借入金500,000千円、(住友信託銀行100,000千円、住友生命100,000千円、千葉銀行100,000千円、日本興業銀行50,000千円、日本相互銀行100,000千円、安田信託銀行50,000千円)並びに自己資金103,300千円である。

(ii) 現在計画中の設備完成後における稼働能力の変化(月産)

製 品 別	現 在 稼 働 能 力	新設備完成後の稼働能力	増 加 率
溶 接 管	10,620	15,000	141%
引 抜 管	180	180	100%
計	10,800	15,180	141%

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

製 品 別	3 9 年 9 月 現 在		4 0 年 3 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管	2,600	2,500	2,600	2,550
溶 接 管	9,300	7,820	9,700	8,070
引 抜 管	260	180	260	180
計	12,160	10,500	12,560	10,800

1. 設備能力は全設備全稼働した場合の能力で、1日につき機械別に14時間乃至21時間、月間25日稼働とする。
2. 稼働能力は各期における現実の生産、諸条計を勘案して見直した能力とする。
稼働時間は設備能力と同一である。

(2) 生 産 実 績

(A) (イ) 製品別生産実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

摘 要	第 9 8 期					第 9 9 期				
	3 9.4 ~ 3 9.9		月 平 均		率	3 9.10 ~ 4 0.3		月 平 均		率
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	14,976	1,102,683	2,496	183,780	31.4	15,249	1,102,323	2,542	183,720	32.6
溶 接 管	38,640	2,137,178	6,440	356,196	60.9	39,189	2,047,323	6,531	341,220	60.6
引 抜 管	930	134,971	155	22,495	3.9	901	129,897	150	21,650	3.8
電線管用附属品その他	522	133,178	87	22,196	3.8	445	101,567	74	16,928	3.0
合 計	55,068	3,508,010	9,178	584,667	100%	55,784	3,381,110	9,297	563,518	100%

(注) 生産金額の算定の基礎は販売価格による。

外注割合は総生産額に対し、第98期7%, 第99期8%である。

(ロ) 従業員1人当りの生産高(1カ月)

期 別	項 目	総 人 員	月 平 均 生 産 高	1 人 当 り 生 産 高	指 数
第 9 8 期		870名	584,667千円	672,030円	100%
第 9 9 期		859名	563,518千円	656,020円	98%

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照（月産）

（単位 屯）

製 品 別	生産能力 及び 生産実績	第 9 8 期（1 カ月）		第 9 9 期（1 カ月）	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 線 管	生産能力 生産実績	2,500 2,496	100%	2,550 2,542	100%
溶 接 管	生産能力 生産実績	7,820 6,440	82%	8,070 6,531	81%
引 抜 管	生産能力 生産実績	180 155	86%	180 150	83%
電線管用附属品その他	生産能力 生産実績	0 87	—	0 74	—
合 計	生産能力 生産実績	10,500 9,178	87%	10,800 9,297	86%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

		第 9 8 期（3 9.4～3 9.9）			第 9 9 期（3 9.10～4 4.3）			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	54,585	55,164	5,210	55,663	56,744	4,129	住友金属工業（住金物産， 住友商事扱） 川崎製鉄（伊藤忠商事，鋼 管商会，川一鋼材扱）
素 管	屯	514	554	240	490	487	243	住友金属工業（住金物産扱）
銅 板	屯	6	7	21	11	13	19	日立電線（大徳商事扱）
重 油	Kℓ	1,901	1,924	19	2,073	2,071	21	日本石油（住友商事扱） 丸善石油（小林産業扱）
硫 酸	Kg	48,2320	47,6780	19,080	38,4110	39,1290	11,900	古河鋳業（岡田商事扱） 日産化学（北見商事扱）
亜鉛末	Kg	223,000	222,250	775	228,800	228,000	1,575	三井金属鋳業（三洋金属， 大阪前田商店扱）

原材料の価格推移（1 屯当り）

	3 9 年 9 月 期	4 0 年 3 月 期
帯 鋼	41,700 円	38,000 円
素 管	78,560 円	78,400 円

（注）期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

摘 要	重量 及 金額	第 9 8 期			第 9 9 期		
		3 9. 4～3 9. 9		月 平 均 受 注 高	3 9. 1 0～4 0. 3		月 平 均 受 注 高
		受 注 高	受 注 残 高		受 注 高	受 注 残 高	
電 線 管	屯 千 円	15,029 1,166,735	2,969 232,253	2,505 194,456	14,837 1,117,794	3,680 279,028	2,473 186,299
溶 接 管	屯 千 円	36,997 2,118,695	7,761 464,948	6,166 353,116	40,928 2,162,287	9,528 525,286	6,821 360,381
引 抜 管	屯 千 円	1,003 151,952	279 44,421	167 25,325	714 102,085	149 22,170	119 17,014
電線管用附属品 その他	屯 千 円	440 123,323	3 18,028	74 20,554	232 119,598	15,328	39 19,933
合 計	屯 千 円	53,469 3,560,705	11,012 759,650	8,912 593,451	56,711 3,501,764	13,357 841,812	9,452 583,627

(注) 金額は注文価格による。

(B) 今後6カ月間(自昭和40年4月 至 昭和40年9月)の生産計画下記の通り

(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
電 線 管	2,850	2,560	2,800	2,550	2,250	2,450	15,460
溶 接 管	7,040	6,330	7,040	6,720	5,910	6,720	39,760
引 抜 管	160	160	160	150	150	150	930
電線管用附属品その他	100	100	100	100	100	100	600
合 計	10,150	9,150	10,100	9,520	8,410	9,420	56,750

(4) 販売実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

(A) 販売実績表

摘 要	第 9 8 期				第 9 9 期			
	3 9. 4～3 9. 9		月 平 均		3 9. 1 0～4 0. 3		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	14,948	1,100,539	2,491	183,423	14,126	1,021,144	2,354	170,191
溶 接 管	37,322	2,064,254	6,220	344,042	39,161	2,045,861	6,527	340,977
引 抜 管	919	133,230	153	22,205	844	121,679	141	20,280
電線管用附属品その他	464	119,396	78	19,900	529	120,738	88	20,123
合 計	53,653	3,417,419	8,942	569,570	54,660	3,309,422	9,110	551,571

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

期 別 品 名		昭和 3 8 年 9 月 期	昭和 3 9 年 3 月 期	昭和 3 9 年 9 月 期	昭和 4 0 年 3 月 期	備 考
電 線 管	屯	7 4,3 0 0	7 4,3 1 0	7 3,6 3 0	7 2,2 9 0	
溶 接 管	屯	5 8,1 0 0	5 7,2 1 0	5 5,3 1 0	5 2,2 4 0	
引 抜 管	屯	1 4 9.7 0 0	1 4 6,2 0 0	1 4 5,1 3 0	1 4 4,1 7 0	

(注) 期中平均単価である。

第 4 経 理 の 状 況

第 9 9 期（自昭和 3 9 年 1 0 月 1 日至昭和 4 0 年 3 月 3 1 日）の財務諸表については証券取引
法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士青木大吉氏の監査を受け次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

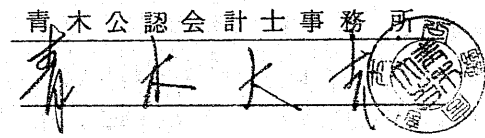
日 本 パ イ プ 製 造 株 式 会 社

取締役社長 神 尾 武 雄 殿

作 成 日 昭和 40 年 6 月 14 日

事務所所在地 福岡市天神一丁目 10 番 24 号
福岡三和ビル内

事務所名 青木公認会計士事務所

公認会計士 

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和 39 年 10 月 1 日から昭和 40 年 3 月 31 日までの第 99 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私は上記の財務諸表は日本パイプ製造株式会社の昭和 40 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本パイプ製造株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 9 8 期 (3 9 . 9 . 3 0)		構成比	第 9 9 期 (4 0 . 3 . 3 1)		構成比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	※1	1,046,786	23.2	※1	1,091,528	24.1	44,742
2. 受 取 手 形	※2	96,484	2.1	※2	64,004	1.4	△ 32,480
3. 関係会社受取手形		16,031	0.4		597	0	△ 15,434
4. 売 掛 金		695,548	15.4		626,093	13.9	△ 69,455
5. 関係会社売掛金		127,587	2.8		103,262	2.3	△ 24,325
6. 製 品		468,687	10.4		504,046	11.1	35,359
7. 積 送 品		86,073	1.9		82,132	1.8	△ 3,941
8. 作 業 屑		901	0		825	0	△ 76
9. 原 材 料		238,711	5.3		184,407	4.1	△ 54,304
10. 仕 掛 品		164,936	3.7		192,784	4.3	27,848
11. 貯 蔵 品		96,359	2.1		108,610	2.4	12,251
12. 前 払 費 用		135,625	3.0		132,691	2.9	△ 2,934
13. その他の流動資産		39,687	0.9		32,243	0.7	△ 7,444
貸 倒 引 当 金		△ 55,000	△ 1.2		△ 60,000	△ 1.3	△ 5,000
流 動 資 産 合 計		3,158,415	70.0		3,063,222	67.7	△ 95,193
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※3			※3			
1. 建 物		379,764			464,327		
減価償却引当金		142,716	5.3		155,941	6.8	71,338
2. 構 築 物		21,386			29,907		
減価償却引当金		9,746	0.3		10,696	0.4	7,571
3. 機 械 及 び 装 置		1,271,936			1,345,259		
減価償却引当金		562,489	15.7		622,231	16.0	13,581
4. 車 輛 運 搬 具		19,235			21,445		
減価償却引当金		14,199	0.1		16,297	0.1	112
5. 工 具 器 具 備 品		27,346			29,044		
減価償却引当金		11,839	0.3		14,258	0.3	△ 721
6. 土 地		53,650	1.2		53,654	1.2	4
7. 建 設 仮 勘 定		125,411	2.8		70,779	1.6	△ 54,632
有 形 固 定 資 産 合 計		1,157,739	25.7		1,194,992	26.4	37,253
(2) 無形固定資産							
その他の無形固定資産		993	0		3,893	0.1	2,900
無 形 固 定 資 産 合 計		993	0		3,893	0.1	2,900

科 目	第 9 8 期 (3 9. 9. 3 0)	構成比	第 9 9 期 (4 0. 3. 3 1)	構成比	増 減
(3) 投 資					
1. 投資有価証券	136,443	3.0	167,405	3.7	30,962
2. 関係会社株式	650	0	30,650	0.7	30,000
3. 出 資 金	1,150	0	1,650	0	500
4. その他の投資	57,800	1.3	62,810	1.4	5,010
投資合計	196,043	4.3	262,515	5.8	66,472
固定資産合計	1,354,775	30.0	1,461,400	32.3	106,625
資 産 合 計	4,513,190	100.0%	4,524,622	100.0%	11,432

負 債 の 部

科 目	第 9 8 期 (3 9. 9. 3 0)	構成比	第 9 9 期 (4 0. 3. 3 1)	構成比	増 減
I 流 動 負 債					
1. 支払手形	668,930	14.8	557,631	12.4	△ 111,299
2. 関係会社支払手形	1,359,905	30.2	975,981	21.6	△ 383,924
3. 買 掛 金	80,797	1.8	95,519	2.1	14,722
4. 関係会社買掛金	124,020	2.7	204,227	4.5	80,207
5. 短期借入金 (一部担保付)	374,900	8.3	417,400	9.2	42,500
6. 未 払 金	1,070	0	1,074	0	4
7. 未 払 費 用	33,403	0.7	30,980	0.7	△ 2,423
8. 前 受 金	143,204	3.2	245,498	5.4	102,294
9. 預 り 金	1,647	0	30,52	0.1	1,405
10. 納 税 引 当 金	28,000	0.6	28,000	0.6	0
11. 設備関係支払手形	—	—	113,371	2.5	113,371
12. その他流動負債					
1) 従業員預り金	119,776	2.7	119,206	2.6	△ 570
流動負債合計	2,935,652	65.0	2,791,939	61.7	△ 143,713
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金 (一部担保付)	117,100	2.6	266,120	5.9	149,020
2. 退職給与引当金	85,678	1.9	76,245	1.7	△ 9,433
固定負債合計	202,778	4.5	342,365	7.6	139,587
III 引 当 金					
1. 価格変動準備金	61,000	1.4	61,000	1.3	0
2. 海外市場開拓準備金	—	—	3,600	0.1	3,600
3. 特定資産圧縮引当金	8,635	0.2	8,635	0.2	0
引 当 金 合 計	69,635	1.6	73,235	1.6	3,600
負 債 合 計	3,208,065	71.1	3,207,539	70.9	△ 526

資 本 の 部

科 目	第 9 8 期 (3 9 . 9 . 3 0)		構 成 比	第 9 9 期 (4 0 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
I 資 本 金		800,000	17.7		800,000	17.7	0
授 権 株 式 数	(32,000千株)			(32,000千株)			
発 行 済 株 式 数	(16,000 ")			(16,000 ")			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		18,830	0.4		18,830	0.4	0
2. 再 評 価 積 立 金		111,968	2.5		111,968	2.5	0
資 本 剰 余 金 合 計		130,798	2.9		130,798	2.9	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		59,100	1.3		63,100	1.4	4,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	19,8000			20,8000			
2) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
3) 配 当 準 備 積 立 金	23,000	23,1000	5.1	23,000	24,1000	5.3	10,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金	84,227	84,227	1.9	82,185	82,185	1.8	△ 2,042
利 益 剰 余 金 合 計		374,327	8.3		386,285	8.5	11,958
資 本 合 計		1,305,125	28.9		1,317,083	29.1	11,958
負 債 資 本 合 計		4,513,190	100.0%		4,524,622	100.0%	11,432

(3 9 . 9 . 3 0)

- ※ 1. この内 44,923 千円は住友銀行並びに日本相互銀行短期及び長期借入金 (22,490 千円) の担保に供している。
- ※ 2. この外受取手形割引高は 1,861,181 千円である。
- ※ 3. 市川及び尼崎製造所の建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地、997,433 千円 (簿価) の内 931,993 千円 (工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和 32 年 7 月 24 日設立) は短期及長期借入金 395,577 千円並に割引手形等に対する抵当に供されている。
- 尚上記抵当限度額は 545,000 千円である。

(4 0 . 3 . 3 1)

- ※ 1. この内 52,628 千円は住友銀行短期借入金 (19,750 千円) の担保に供している。
- ※ 2. この外受取手形割引高は 1,872,000 千円である。
- ※ 3. 市川及び尼崎製造所の建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地、1,090,879 千円 (簿価) の内 1,020,843 千円 (工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和 32 年 7 月 24 日設立) は短期及長期借入金 683,520 千円並に割引手形等に対する抵当に供されている。
- 尚上記抵当限度額は 655,000 千円である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 9 8 期 (3 9.4 ~ 3 9.9)		構成比	第 9 9 期 (3 9.1 0 ~ 4 0.3)		構成比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高		2,598,917			2,686,603		
2. 売上値引及び戻り高		12,676			13,621		
3. 関係会社総売上高		836,690			640,078		
4. 関係会社売上値 引 及 び 戻 り 高		5,512			3,638		
計		3,417,419	100.0%		3,309,422	100.0%	△ 107,997
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高		456,435			554,760		
2. 当期製品製造原価	※5	3,076,271			2,908,082		
計		3,532,706			3,462,842		
3. 他勘定振替高		6,972			9,350		
4. 期末製品棚卸高	※1,2	554,760		※1,2	586,178		
差引売上原価		2,970,974	86.9		2,867,314	86.6	△ 103,660
売上総利益		446,445	13.1		442,108	13.4	△ 4,337
III 販売費及び一般管理費							
販 売 手 数 料		18,752			16,732		
売 上 品 発 送 費		127,596			130,630		
保 管 料		2,801			2,091		
広 告 費		6,693			6,697 3,188		
貸倒引当金繰入額		1,389			3,505 5,000		
役 員 給 与		13,710			14,230		
従業員給料手当		29,436			30,437		
福 利 費		2,822			2,537		
退職給与引当金繰入額		3,379			3,013		
交 際 費		8,677			9,083		
旅 費 交 通 費		6,436			7,079		
通 信 費		7,486			6,439		
賃 借 料		6,685			6,642		
租 税 課 金	※3	10,862		※3	10,824		
減 価 償 却 費	※5	1,835			1,879		
雑 費		6,430			7,090		
そ の 他		2,978	7.6		2,786	7.8	1,713
営 業 利 益		188,478	5.5		182,428	5.5	△ 6,050

摘 要	第 9 8 期 (3 9. 4 ~ 3 9. 9)		構 成 比	第 9 9 期 (3 9. 1 0 ~ 4 0. 3)		構 成 比	増 減
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	18,780			30,907			
2. 受 取 配 当 金	6,046			6,343			
3. 賃 貸 料	4,470			5,688			
4. 不 用 品 売 却 益	2,970			3,171			
5. そ の 他	338	32,604	1.0	1,054	47,163	1.4	14,559
当 期 総 利 益		221,082	6.5		229,591	6.9	8,509
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	126,618			132,371			
2. 役 員 退 職 金	9,750			3,823			
3. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	—			※4 2,200			
4. そ の 他	3,614	139,982	4.1	3,331	141,725	4.3	1,743
当 期 純 利 益		81,100	2.4		87,866	2.7	6,766
法 人 税 等 引 当 額	※4	28,000		※5	28,000		
法 人 税 等 引 当 控 除 後 当 期 純 利 益		53,100			59,866		6,766
VI 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		77,252			84,227		6,975
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	4,000			4,000			
(2) 配 当 金	40,000			40,000			
(3) 役 員 賞 与 金	2,500			2,800			
(4) 任 意 積 立 金	—	46,500		10,000	56,800		10,300
繰 越 利 益 剰 余 金		30,752			27,427		△ 3,325
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 固 定 資 産 処 分 益 他	476	476		259	259		△ 217
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 固 定 資 産 売 却 損	101			430			
(2) 台 風 災 害 損 失	—			12,69			
(3) 過 年 度 税 金	—			68			
(4) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	—	101		3,600	5,367		5,266
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		31,127			22,319		△ 8,808
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		84,227			82,185		△ 2,042
(うち未処分利益剰余金増加高)		(53,475)			(54,758)		

(3 9 ・ 9 ・ 3 0)

- ※ 1 当金額は期末棚卸増加並に減耗高の差引後の金額である。
- ※ 2 製品，積送品，作業屑，仕掛品，原材料，貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3 租税課金中事業税額は 9, 0 1 5 千円である。
- ※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税，市民税である。
- ※ 5 なお税法の改正に伴い，固定資産の耐用年数の短縮及び償却可能限度額の引き下げを実施した。その結果改正前の方法によった場合に比し，当期減価償却額は約 1 5, 0 0 0 千円の増加となった。

(4 0 ・ 3 ・ 3 1)

- ※ 1 当金額は期末棚卸増加並に減耗高の差引後の金額である。
- ※ 2 製品，積送品，作業屑，仕掛品，原材料，貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。
- ※ 3 租税課金中事業税額は 9, 1 3 1 千円である。
- ※ 4 棚卸資産中の不良品に対し評価を行い製品 1, 7 8 5 千円，仕掛品 4 1 5 千円の評価損を計上した。
- ※ 5 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税，市民税である。

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 9 8 期 (39.4~39.9)	構 成 比	第 9 9 期 (39.10~40.3)	構 成 比	増 減
材 料 費					
期首材料棚卸高	390,425		335,070		
当期材料仕入高	2,406,894		2,257,334		
計	2,797,319		2,592,404		
他勘定振替高	3,554		960		
期末材料棚卸高	335,070		293,017		
当期材料費	2,458,695	79.8	2,298,427	77.7	△160,268
労 務 費					
給料賃金	1,325,558		1,336,19		
賞与及び手当金	43,170		48,333		
雑給	18,441		15,143		
法定福利費	10,238		10,499		
福利厚生費	11,590		11,891		
退職給与引当金繰入額	19,019		10,976		
当期労務費	2,350,16	7.6	2,304,61	7.8	△4,555
経 費					
保 險 料	4,777		4,824		
修繕費	10,613		14,825		
電力料	27,759		29,499		
租税及び課金	7,660		7,652		
通信費	2,532		2,532		
旅費交通費	2,101		2,319		
外注加工費	241,944		273,464		
運賃	4,707		4,301		
雑費	4,018		4,004		
減価償却費	73,359		77,566		
その他	7,132		6,705		
当期経費	386,602	12.6	427,691	14.5	41,089
当期製造費用	3,080,313	100.0%	2,956,579	100.0%	△123,734
期首仕掛品棚卸高	180,574		164,936		△15,638
計	3,260,887		3,121,515		△139,372
他勘定振替高	※2 19,680		※2 20,649		969
期末仕掛品棚卸高	164,936		192,784		27,848
当期製品製造原価	※1 3,076,271		※1 2,908,082		△168,189

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価控除額である。

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 9 8 期 (3 9, 1 1, 2 8)		第 9 9 期 (4 0, 5, 2 8)	
I 当期末処分利益剰余金		8 4,2 2 7		8 2,1 8 5
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	4,0 0 0		4,0 0 0	
2. 配 当 金	4 0,0 0 0		4 0,0 0 0	
3. 役 員 賞 与 金	2,8 0 0		2,8 0 0	
4. 任 意 積 立 金	1 0,0 0 0	5 6,8 0 0	1 0,0 0 0	5 6,8 0 0
III 次期繰越利益剰余金		2 7,4 2 7		2 5,3 8 5

(5) 附属明細表

(A) 有価証券明細表

(単位 千円)

株式	投資有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		㈱協和銀行	50 ^円	120,000 ^株	5,522	5,522	一、貸借対照表上の計上額は取得価格による。 一、取得価格の算定基準は移動平均法である。
		㈱千葉銀行	50	81,600	4,080	4,080	
		㈱住友銀行	50	70,400	3,360	3,360	
		関東電気工事㈱	500	6,074	2,711	2,711	
		住友金属工業㈱	50	2,000,000	92,500	92,500	
		住友軽金属工業㈱	50	96,000	4,800	4,800	
		日本工具製作㈱	50	27,000	1,748	1,748	
		その他12銘柄		182,609	38,140	38,140	
		計		2,583,683	152,861	152,861	
社債 国債 地方債 その他		銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要	
		利付水道事業公債	2,170	2,170	2,170	同上	
		計	2,170	2,170	2,170		
その他の有価証券		種類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要		
		割引興業債券(日本興業銀行)	2,823	2,823	同上		
		不動産債券(日本不動産銀行)	4,496	4,496			
		電信電話債券	2,465	2,465			
		その他	2,590	2,590			
		計	12,374	12,374			
合計			167,405	167,405			

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	379,764	※1 84,563	—	464,327	155,941	308,386	
構築物	21,386	8,521	—	29,907	10,696	19,211	
機械及装置	1,271,936	※2 75,195	1,872	1,345,259	622,231	723,028	
車輛運搬具	19,235	2,210	—	21,445	16,297	5,148	
工具器具備品	27,346	1,730	32	29,044	14,258	14,786	
土地	53,650	4	—	53,654	—	53,654	
建設仮勘定	125,411	※3 112,046	166,678	70,779	—	70,779	
計	1,898,728	284,269	168,582	2,014,415	819,423	1,194,992	

(注) 上記増加高中主なるものは次の通りである。

※1 製品倉庫 13,090 千円、造管整管工場 63,555 千円他である。

※2 鍍金設備 19,417 千円、造管機設備 49,318 千円他である。

※3 製品倉庫 11,655 千円、造管機設備 27,327 千円、鍍金工場 34,896 千円、
独身寮 10,650 千円他である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	兵庫鍍金(株)	500	株			株	30,000			株	30,000	30,000	
	日パイ管材(株)	500	1,000	500	500					1,000	500	500	
	日新管材(株)	500	300	150	150					300	150	150	
	計		1,300	650	650	60,000	30,000			61,300	30,650	30,650	

(E) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(F) “ 貸付金 ” “

(G) 社 債 “ “

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 金	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期 末 残 高	摘 要
㈱ 千葉銀行	(12,000)			(18,000)	設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円 最終月2,000千円返済 42/8期限 工場財団担保
	35,000		6,000	29,000	
	(0)			(0)	設備資金 40/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終 月2,000千円返済 44/12期限 工場財団担保
	0	50,000		50,000	
㈱ 日本相互銀行	(0)			(0)	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
	0	2,220		2,220	
	(16,800)			(16,800)	設備資金 37/10より各月1,400千円、最終月 4,200千円 44/9期限 工場財団抵当
	36,400		8,400	28,000	
㈱ 日本興業銀行	(24,000)			(22,000)	運転資金 38/4より各月2,000千円返済、41/ 2期限
	34,000		12,000	22,000	
	(9,600)			(9,600)	設備資金 38/4より各月800千円返済、最終月 1,200千円返済、41/4期限 工場財団担保
	15,600		4,800	10,800	
㈱ 日本不動産銀行	(10,000)			(10,000)	設備資金 39/1より3ヶ月毎に2,500千円返済、 41/10期限 物件担保
	22,500		5,000	17,500	
	(10,000)			(4,000)	設備資金 38/7より3ヶ月毎に3,000千円、最 終月4,000千円返済 40/4期限 工場財団担保
	10,000		6,000	4,000	
住友信託銀行㈱	(8,000)			(16,000)	設備資金 40/6より3ヶ月毎に4,000千円、最 終月2,000千円返済 42/3期限 工場財団担保
	30,000			30,000	
	(15,000)			(9,000)	設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円、最 終月6,000千円返済 40/8期限 工場財団担保
	15,000		6,000	9,000	
住友生命保険(相)	(0)			(21,000)	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000 千円、41/7より2ヶ月毎に8,000千円 42/11期限 住友銀行保証
	0	100,000		100,000	
	(0)			(0)	運転資金 有価証券担保
	0	32,000		32,000	
㈱ 福德相互銀行	(26,000)			(24,000)	運転資金 39/12 8,000千円以後3ヶ月毎に 6,000千円返済 41/9期限 工場財団担保
	50,000		14,000	36,000	
	(0)			(4,000)	運転資金 40/2 2,000千円以後各月1,000千円 返済 41/5期限 工場財団担保
	0	50,000		50,000	
計	(131,400)			(154,400)	
	248,500	234,220	62,200	420,520	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通	1,600万株	50円	800,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 1. 住金物産㈱ 4,331,000株 2. 住友商事㈱ 2,022,000株 計 6,353,000株
		計	1,600万株		800,000千円		
資 本 の 額				800,000千円			
準備金の資本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		12,000千円		(1) 組入年月日 昭和26年11月29日組入準備金の種類 再評価積立金			
		24,000千円		(2) " 昭和32年7月5日 " "			
		24,000千円		(3) " 昭和35年3月31日 " "			
計		60,000千円					

(K) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	59,100	4,000		63,100	前期決算の利益処分による
任 意 積 立 金	231,000	10,000		241,000	"
別 途 積 立 金	(198,000)	(10,000)		(208,000)	"
設備改善積立金	(10,000)			(10,000)	
配当準備積立金	(23,000)			(23,000)	
計	290,100	14,000		304,100	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	464,327	13,225	155,941	308,386	33.6%	—	2,965
構築物	29,907	950	10,696	19,211	35.8	—	674
機械及装置	1,345,259	60,844	622,231	723,028	46.3	—	5,348
車輛運搬具	21,445	2,098	16,297	5,148	76.0	—	△ 163
工具器具備品	29,044	2,419	14,258	14,786	49.1	—	173
無形固定資産	200	20	40	160	20.0	—	
計	1,890,182	79,556	819,463	1,070,719	43.4	—	8,997

(注) (1) 当期計上償却額の内訳は製造原価 77,566 千円、一般管理費販売費 1,879 千円、並びに営業外費用 111 千円である。

(2) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(3) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税引当金	28,000	28,000	28,000		28,000	
価格変動準備金	61,000	61,000		61,000	61,000	税法に定める繰入限度まで引当ている。
退職給与引当金	85,678	10,080	19,513		76,245	同上
貸倒引当金	55,000	10,000		5,000	60,000	同上
海外市場開拓準備金		3,600			3,600	同上
特定資産圧縮引当金	8,635				8,635	

(注) 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	9 6, 8 5 5
定 期 預 金	8 4 3, 5 8 0
通 知 預 金	1 4 2, 9 4 0
普 通 預 金	7, 4 0 9
現 金	7 4 4
計	1, 0 9 1, 5 2 8

(B) 受 取 手 形

(i) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
問 屋	8, 0 4 9	8, 4 3 5	7, 0 8 8	6, 4 4 4	1 3, 4 2 8	1 0, 2 6 5	9, 5 1 4	6 3, 2 2 3
最終需要家	4 2 0	1 5 5	—	2 0 6	—	—	—	7 8 1
計	8, 4 6 9	8, 5 9 0	7, 0 8 8	6, 6 5 0	1 3, 4 2 8	1 0, 2 6 5	9, 5 1 4	6 4, 0 0 4

(ii) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
住友商事(株)	—	—	2 4 4	—	—	—	2 4 4
日新管材(株)	1 9 0	7 8	8 5	—	—	—	3 5 3
計	1 9 0	7 8	3 2 9	—	—	—	5 9 7

(注)

関係会社である住金物産㈱並びに住友商事㈱との関係内容は次の通りである。

- (i) 関係会社の当社株式の保有状況 住金物産㈱ 2 7 % 住友商事㈱ 1 3 %
- (ii) 当社流動資産売掛金, 受取手形 中関係会社分 " 3 % " 9 % 日新管材㈱ 2 %
- (iii) 当社流動負債買掛金, 支払手形, 借入金中関係会社分 " 4 8 % " 1 4 %

(イ) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
問 屋	336,057	301,562	297,938	266,357	156,758	58,151	1,930	1,418,753
電気工事業者	1,700	2,400	—	2,000	—	—	—	6,100
最終需要家	16,334	17,096	19,627	9,186	10,451	—	—	72,694
計	354,091	321,058	317,565	277,543	167,209	58,151	1,930	1,497,547

(ロ) 関係会社割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
住金物産(株)	46,132	34,417	34,034	39,927	3,959	—	158,469
住友商事(株)	47,948	43,105	59,438	38,616	9,480	—	203,587
日新管材(株)	2,907	3,762	3,066	2,662	—	—	12,397
計	96,987	86,284	96,538	81,205	13,439	—	374,453

(ハ) 売掛金

(イ) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	576,824	
電気工事業者	10,506	
最終需要家	38,763	
計	626,093	

(ロ) 売掛金回収状況

(単位 千円)

摘 要	金 額
前期繰越高	823,135
当期販売高	3,309,422
当期回収高	3,403,202
当期末残高	729,355

(注)

(ロ) 関係会社売掛金内訳

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
問 屋	住金物産(株)	24,571
	住友商事(株)	68,606
	日新管材(株)	10,085
計		103,262

(イ) 上記表中の当期販売高は純売上高である。

(ロ) 上記表中関係会社販売高は636,440千円、回収高は679,319千円である。

(ハ) 回転率は9.1回である。

(ニ) 回収率は82.4%である。

④ 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,342	127,820
	溶 接 管	6,259	288,233
	引 抜 管 (含溶接引抜管)	88	10,526
	電線管用附属品その他	401	77,467
	計	9,090	504,046
積 送 品	電 線 管	421	23,697
	溶 接 管	808	39,296
	電線管用附属品その他	89	19,139
	計	1,318	82,132
作 業 屑	作 業 屑	60	825
	計	60	825
原 材 料	帯 鋼	4,129	153,989
	素 管	243	18,104
	銅 板	19	7,654
	特殊品材料	0	4,660
	計	4,391	184,407
仕 掛 品	酸 洗 部 門	466	17,327
	溶 接 管 部 門	2,584	112,943
	引 抜 管 部 門	282	16,237
	鍍 装 部 門	293	13,674
	外 注 部 門	674	30,213
	そ の 他 部 門	5	2,390
	計	4,304	192,784
貯 蔵 品	金 属 材 料		167
	雑 消 耗 品		1,547
	特 定 消 器		103,324
	消 耗 器 具 工 具		2,078
	そ の 他		1,494
	計		108,610

(E) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	6,165	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	47,078	借入金利子及手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	67,863	
製品移管及積送品在庫分運賃	4,977	
そ の 他	6,608	
計	132,691	

(F) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
役 員 従 業 員 貸 付 金	14,609	融 資 金 他 (1年限り日歩1銭3厘)
短 期 貸 付 金	13,963	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	2,808	屑鉄売却代他
未 収 収 益	863	預金利子他
計	32,243	

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

有形固定資産明細表通り

(B) 再評価積立金の取り崩し状況

(単位 千円)

増 加 の 部				減 少 の 部				残 高
第 1 次 再 評 価 (25.1.1)	第 3 次 再 評 価 (29.10.1)	合併増加 ※ (28.10.1)	合 計	資本組入 (26.11.29)※ (32.9.1) (35.7.1)	欠損補填 (30.3.31)	再評価税額	資 産 譲 渡 損失補填額	再 評 価 積 立 金 (37.3.31)
28,625	174,723	8,761	212,109	60,000	29,239	6,640	4,262	111,968

(注) ※上記合併増加は昭和28年10月1日に日新パイプ製造株式会社と合併による増加額である。

※資本組入金額の内訳は(昭和26.11.29)12,000千円(昭和32.9.1)24,000千円

(昭和35.7.1)24,000千円である。

(C) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
鍍金工場起業関係	21,242	市川製造所
独身寮起業関係	15,370	市川製造所
高周波造管機起業関係	12,749	市川製造所
電縫造管機起業関係	12,773	市川製造所及び尼崎製造所
製品加工設備起業関係	3,698	尼崎製造所
そ の 他	4,947	市川製造所及び尼崎製造所
合 計	70,779	

(D) 投 資

その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
敷 金	36,098	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	276	役員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命)
退職給与引当特定預金	26,436	
計	62,810	

(3) 流 動 負 債

(A) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日 別	昭和40年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
帯 鋳	83,815	53,670	37,164	30,482	14,654	—	—	219,785
電 線 管 用 附 属 製 品	12,797	7,579	7,257	6,167	—	—	—	33,800
特殊品材料(バスダクト他)	3,194	3,635	1,645	1,937	221	—	—	10,632
亜 鉛 末	5,446	6,299	5,307	5,524	5,402	2,399	—	30,377
重 油	1,171	1,326	906	1,487	1,575	829	—	7,294
工 具 類	6,256	3,925	4,280	4,787	4,669	—	588	24,505
油 脂 塗 料	3,899	3,769	3,760	3,691	3,667	960	—	19,746
機 械 建 物 等 修 理 費	12,082	5,828	17,392	4,688	4,851	2,009	2,192	49,042
運 賃	10,398	10,273	10,369	10,242	3,559	—	—	44,841
外 注 加 工 費	19,921	18,475	28,018	22,794	2,847	—	—	92,055
消 耗 品	3,169	3,010	6,117	5,477	3,170	—	—	20,943
そ の 他	1,501	1,449	628	561	472	—	—	4,611
合 計	163,649	119,238	122,843	97,837	45,087	6,197	2,780	557,631

(B) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要		昭和40年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
帯 鋼	住金物産㈱	191,434	148,389	132,956	137,406	96,499	—	706,684
	住友商事㈱	52,449	45,822	39,920	46,128	41,225	—	225,544
素 管	住金物産㈱	6,138	4,433	5,563	6,110	6,603	—	28,847
工 具	住金物産㈱	1,706	1,422	2,014	70	1,409	—	6,621
	住友商事㈱	507	760	280	137	131	—	1,815
重 油	住友商事㈱	1,082	1,102	1,169	1,066	1,108	943	6,470
会 社 別 計	住金物産㈱	199,278	154,244	140,533	143,586	104,511	—	742,152
	住友商事㈱	54,038	47,684	41,369	47,331	42,464	943	233,829
合 計		253,316	201,928	181,902	190,917	146,975	943	975,981

(C) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和40年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	11月	計
住金物産㈱他	44,532	23,749	13,100	15,346	7,687	1,757	7,200	113,371

(D) 買掛金内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	11,951	加納鉄鋼㈱, 川一鋼材㈱, 伊藤忠商事㈱
電線管用附属製品	8,139	オリオン㈱, 日亜金属興業㈱, 大鴨金属他
亜 鉛 末	3,641	三洋金属㈱, 大阪前田商店他
重 油	1,028	小倉興産㈱, 小林産業㈱他
工 具 類	5,427	日本精密冶金㈱, 銆米谷工業所, 大阪工具工業㈱他
油 脂 塗 料	4,020	田代屋塗料㈱, 日本パーカライジング㈱, 藤田商店他
運 賃	10,370	福住運送㈱, 日本通運㈱, 大和運輸㈱, 大トトラック急送㈱他
機械及び工具修理	1,951	千葉機械工業㈱, 八洲電機㈱, ヤマト工業㈱他
外注加工費	39,826	橋本商店, 大阪鍍金㈱, 大阪亜鉛鍍金㈱他
建物設備及び修理	3,268	大信建設㈱, 金田木材㈱他
そ の 他	5,898	大徳㈱, 北見商事他
合 計	95,519	

(E) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

摘 要	会 社 別	金 額	備 考
帯 鋼	住 金 物 産 (株)	167,907	
	住 友 商 事 (株)	35,221	
工 具	住 友 商 事 (株)	74	
重 油	住 友 商 事 (株)	1,025	
会 社 別 計	住 金 物 産 (株)	167,907	
	住 友 商 事 (株)	36,320	
合 計		204,227	

(F) 短期借入金

(単位 千円)

会 社 別	金 額	使 途	備 考
住友銀行	147,500	運転資金	60日期限
三菱銀行	5,000	"	30日"
東海銀行	3,500	"	30日"
千葉銀行	18,000	設備資金	長期借入金の一部
	70,000	運転資金	60日期限
日本相互銀行	16,800	設備資金	長期借入金の一部
	22,000	運転資金	38/4より2,000千円返済 41/2期限
福德相互銀行	24,000	"	39/12 8,000千円以後3ヶ月毎に6,000千円返済 41/9期限
住友信託銀行	20,000	設備資金	長期借入金の一部
	7,000	運転資金	30日期限
兵庫相互銀行	4,000	設備資金	長期借入金の一部
	10,000	運転資金	60日期限
安田信託銀行	9,000	設備資金	長期借入金の一部
日本不動産銀行	10,000	"	同上
日本興業銀行	9,600	"	同上
住友海上火災保険	10,000	"	同上
尼崎信用金庫	10,000	運転資金	60日期限
住友生命保険	21,000	設備資金	長期借入金の一部
計	417,400		

(注) 本表の金額には長期借入額のうち貸借対照表日より起算して1年以内に返済すべきものを含む。

(G) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未 払 配 当 金	1,021	第93期～第98期
諸 口	53	
計	1,074	

(H) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	1 2 4 1 7	経過労務費期末調整額並に賞与他未払分
支 払 利 子	9 6 6 3	手形割引料他
電 力 料	5 1 6 2	3 月分電力料
販 売 手 数 料	1 8 5 5	日亜金属興業(株)他
諸 経 費	1 8 8 3	
計	3 0 9 8 0	

(I) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
東 通 (株)	1 1 3 5 9 0	輸出用 B S 管代他
丸 紅 飯 田 (株)	2 0 9 6 6	"
安 宅 産 業 (株)	4 7 4 9 0	"
大 倉 商 事 (株)	3 3 1 4 0	"
日 綿 実 業 (株)	1 3 8 6 0	"
そ の 他	1 6 4 5 2	"
計	2 4 5 4 9 8	

(J) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1 6 8 6	役員従業員に対する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	1 0 2 9	
そ の 他	3 3 7	
計	3 0 5 2	

(K) 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	1 1 9 0 6 4	役員及従業員
諸 経 費	1 4 2	
計	1 1 9 2 0 6	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近 6 ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

区分	月別	昭和39年 10月	11月	12月	昭和40年 1月	2月	3月	計
収 入	販 売 収 入	155,086	143,869	134,658	133,715	139,434	177,563	884,325
	借 入 金	127,000	119,000	107,220	53,000	96,000	39,000	541,220
	割 引 手 形	415,284	472,656	473,206	424,052	394,932	460,666	2,640,796
	手 形 取 立	16,732	12,977	15,804	11,201	13,317	7,857	77,888
	預 金 振 替	13,116	—	—	5,386	—	79,373	97,875
	そ の 他 収 入	12,465	15,865	13,224	6,296	8,148	13,203	69,201
	収 入 計	739,683	764,367	744,112	633,650	651,831	777,662	4,311,305
	前 月 繰 越	67,072	92,725	78,540	73,297	61,079	71,260	67,072
	計	806,755	857,092	822,652	706,947	712,910	848,922	4,378,377
支 出	資 材 支 出	74,049	79,879	91,787	60,302	84,049	96,345	486,411
	労 務 費	32,126	27,831	34,970	35,636	28,246	40,319	199,128
	経 費	22,762	20,273	22,949	20,178	21,969	20,029	128,160
	借 入 金 返 済	47,200	32,200	45,200	64,700	63,200	97,200	349,700
	支 払 手 形 決 済	491,990	478,148	429,828	363,433	362,181	413,164	2,538,744
	支 払 利 子	20,024	17,619	18,637	19,544	21,735	25,951	123,510
	決 算 資 金	—	57,002	49,163	6,006	5,713	—	117,884
	預 金 振 替	4,323	11,044	11,136	50,110	21,172	12,785	110,570
	そ の 他 支 出	21,556	54,556	45,685	25,959	33,385	45,772	226,913
	支 出 計	714,030	778,552	749,355	645,868	641,650	751,565	4,281,020
	翌 月 繰 越	92,725	78,540	73,297	61,079	71,260	97,357	97,357
	計	806,755	857,092	822,652	706,947	712,910	848,922	4,378,377

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金，前受金との合計金額であり，売掛金回収状況の金額と一致しない。

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		昭和40年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収 入	販 売 収 入	148,428	133,230	133,860	133,830	133,860	134,990	818,198
	借 入 金	58,890	50,000	—	20,000	—	30,000	158,890
	割 引 手 形	406,779	385,843	395,089	343,783	363,859	385,742	2,281,095
	手 形 取 立	8,692	9,161	10,000	10,000	10,000	10,000	57,853
	預 金 振 替	69,560	28,749	23,100	25,346	22,687	21,757	191,199
	その他 収 入	10,955	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	28,455
	収 入 計	703,304	610,483	565,549	536,459	533,906	575,989	3,525,690
	前 月 繰 越	97,357	51,239	50,777	69,180	50,110	36,607	97,357
計		800,661	661,722	616,326	605,639	584,016	612,596	3,623,047
支 出	資 材 支 出	99,337	98,730	98,800	98,630	98,560	98,530	592,587
	労 務 費	31,912	29,000	31,500	32,000	29,000	32,500	185,912
	経 費	21,368	23,000	23,000	24,000	22,000	20,000	133,368
	借入金 返 済	53,700	25,200	29,200	11,700	23,200	49,200	192,200
	支払手形 決 済	461,550	349,015	327,846	314,099	334,249	354,357	2,141,116
	支 払 利 子	17,860	22,500	22,700	23,000	24,000	24,000	134,060
	決 算 資 金	—	58,000	8,600	46,600	10,900	—	124,100
	預 金 振 替	3,898	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	23,898
	その他 支 出	59,797	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	67,297
	支 出 計	749,422	610,945	547,146	555,529	547,409	584,087	3,594,538
	翌 月 繰 越	51,239	50,777	69,180	50,110	36,607	28,509	28,509
計		800,661	661,722	616,326	605,639	584,016	612,509	3,623,047